

# 孫崎享講演録

## 集団的自衛権行使で日本はどうなる

2015年憲法記念日・意見広告スタート集会 記念講演

とき：2015年3月14日（土曜日）

ところ：静岡市葵区 アイセル21 1階ホールにて

主催：静岡県中部地区九条の会意見広告実行委員会



## 目 次

後藤さんの殺害で、止まらなかった集団的自衛権の動き	2
憲法9条と集団的自衛権は両立不可	4
負ける戦争になぜ突入したのか？	5
メルケルさんのものすごく重要なメッセージ	6
日本の社会に横行している“騙されたい”	7
考える一番の根幹は、どう生きたいか	7
メディアは正しいことを報道していない	8
アメリカは軍需産業で動いている	10
日本との関係 危険の分散	11
国民安保法制懇から離れた坂田元内閣法制局長官の言葉	12
集団的自衛権に歯止めはない	12
大橋巨泉「この人は本当に悪い人だな」 安倍首相の欺瞞	13
米国軍艦が邦人を避難させることはない	13
集団的自衛権は日本防衛とは関係ない	14
どこの新聞社の社説でしょう	15
尖閣の緊張を利用し日米強化の米国の考察	16
ドイツ駐留NATO軍地位補足協定	16
質疑応答	17

## 後藤さんの殺害で、止まらなかった集団的自衛権の動き

この間、イスラム国との関係で、後藤さんが殺害されました。私はこれで集団的自衛権の動きは止まったなと思ったんです。日本が集団的自衛権のような形で、軍事的に介入してゆけば、それは必ず怒りを買って、日本人たちが報復を受ける、それを2人の人の命という形で日本の国民に示した。だから、もう集団的自衛権は止まるだろう、とこう思いました。流れは、全然逆です。いったい、どうしてそんなことになったのか。ということで、このあいだの後藤さんの話からみてみたいと思います。

政府は安倍さんの行動は、別に後藤さんの殺害と関係ない。安倍首相が言ったのはイラク・シリアの難民、避難民支援であって、イスラム国周辺の人材開発とかインフラ整備をやった、ということだから、何も安倍首相はおかしい事をしたのではないのだ。ということで、説明がなされています。安倍首相の発言にどこが問題があったのか。どなたか、ご存知の方？安倍首相がこう言ったから問題があったのだ。どこなんでしょう？

安倍首相が言ったのは、イスラム国がもたらす脅威を食い止めるために、と言ったわけです。イスラム国の脅威、イスラム国は敵なんだ、だから周辺国にこういうようなものをあげる、というようなことを言ったわけです。今、シリアの難民がトルコの所にたくさんいます。テント生活をしています。国連の機関がそこに支援をしている。需要は山のようにあります。そういうことをしようとしたのではない。イスラム国と戦うという立場にあるヨルダンであるとか、イラクであるとか、そういうような所にお金をまくということをやったから、じゃあ、私達の敵になったんなら、私達は攻撃します、と言った。

いや、それはそうだったんだろうというのは、あなたの解釈でしょう。と言う人がいるかもしれませんが。しかし、2月1日、イスラム国が後藤さんを殺害する時に、「日本政府は邪悪な有志連合に参加した愚かな同盟国と同じように、イスラム国の力と権威を理解できなかった。安倍総理よ、勝てない戦争に参加したむこうみずな決断によって、このナイフは後藤を殺すだけではない。今後もあなたの国民はどこにいても殺される。日本の悪夢は始まる。」と言ったわけです。後藤さんが殺されたのは、安倍さんの発言なんです。それをいったい、だって、むこうがそう言うるんだから。私の持っているナイフで後藤さんを殺したのは、それは安倍さんがおかしいことをしたからだと言っている。

そして、もう一つ、安倍首相は「あらゆる手段を尽くして人質の解放をする。」ということを行いました。たぶん皆さん、そう思っていると思います。日本政府は人質の解放に全力を尽くしたと思っている。私は、人質の解放に全力を尽くしてないということを知っています。ある政治家が、「実は、孫崎さん、私は安倍首相に提言したんです。どういう提言かと言うと、冗談ではなくて、別のところにイスラ

ム国の兵士が10人ぐらい捕まっている。この兵士はイスラム国の人間だから帰してもらえれば、むこうは喜ぶ。それと後藤さんとの交換だったら、むこうは積極的に応じられる可能性がある。後藤さんの命をとって、別に向うは痛くも痒くもないけれど、自分の兵士が帰ってくるんだったらたいへん利益がある。だからこのディール（取引）は成功するはずだ。」じゃあ、捕まえている国はなんと言ったら後藤さんを返すか、日本から色んなお金が出れば、それは帰すことによって利益が出る。ヨルダン人の場合は、ヨルダン人を殺害したグループの一員だからそんな勝手に帰せない、国民は怒りますよ。後藤さんのために、なんで我々の人たちを殺した人間を釈放するのか、と怒ります。このディールはできない。だから兵隊を捕まえているんだったらそんなに問題はない。だけど、たぶんこれは実際には何もやらなかった。

皆さんとは少し違和感があるかもしれないけれど、一水会の木村三浩（きむら みつひろ）さんという人がいます。今、鳩山さんと一緒にクリミアに行って問題になっていますけれど。この問題は今日はお話できませんが。木村さんはあの当時、ヨルダンに行っていたんですよ。やっぱり右翼だから、助けたいという気持ちがある右翼もいる。

日本政府はなんにもしてないんだ。みなさん、それは、単なる事実だけではない。日本政府の閣僚がそれを言ってる。一番最初に言ったのが麻生さんです。1月23日、「テロリストの要求をのめば、それはテロリストの要求に屈すると同じだ。」予備費から身代金を出す可能性に、今テロに屈する予定はないから手続きまでは考えていない。身代金を出すといったら大蔵省（財務省）がお金を出すんだから。大蔵省（財務省）が出す予定がないといったら、お金が出ない。これを見たときに、麻生さんはまたいいかげんなことを言っているなと思った。この発言、ご存知だった方、手を挙げてください。あんまりおいでにならない。みなさん、後藤さんの殺害にはたいへんな関心があったはずですよ。だけど、この麻生さんの発言はご存知ない。

それだけでなく、2月2日、ロイターがこういう報道をしたんですよ。菅官房長官は会見で、「身代金を用意するということは全くない。100%なかったと言った。イスラム国と交渉する気は全くなかった。」この発言、ご存知の方は手を挙げてください。これはかなりおいでになります。官房長官が言うのと、麻生さんが言うのは、ちょっと格が違う。だけど、考えてみてください。官房長官がお金を出す予定がなかった、イスラム国と交渉するつもりはなかった。これで、なんで日本人は怒らないんですか。

そして、自己責任という言葉が出てきた。捕まったことは、自己責任だったかもしれない。だけど、殺されたのは安倍さんの発言でやられたんだから。自分の国の首相の発言で、日本人が殺されて、そしてそれに対して日本の政府はなんの身代金のお金を出すということもやらない、交渉もしない。そんな国いったいどこにありますかね。なんで国民が怒らないんですか。私はホントにこれで、少しツイッターで書きましたけれど、私はこれまで、原発であるとか、TPPであるとか、集团的

自衛権であるとか、いろんなことを書いてきましたけど、今回ぐらい、日本の国民にがっかりしたことはなかったですね。なんで怒らないんですか。そして、国民の6割、7割が、今回の政府の対応が正しいとっている。安倍さんの人気が上がった、ということで、本当に、私はがっかりしました。そしてそれは、集団的自衛権につながっていくんです。

## 憲法9条と集団的自衛権は両立不可

集団的自衛権、今日もお出でになられて、これだけは絶対に忘れないで、これだけは記憶して帰ってほしいというのは、2枚目の裏、「憲法9条と集団的自衛権は両立不可」。集団的自衛権というのは、いろんな説明があります。法律的な問題とか、難しいところはたくさんある。だけど、私はいろんな人のいろんな説明の中で、一番よかったのが、雑誌『世界』去年の8月号の宮崎礼壹（みやざきれいいち）さんです。内閣法制局長官だった人です。

**集団的自衛権の本質は、他国防衛である。**（他国防衛っていうのはアメリカです。）集団的自衛権も“自衛権”というから、各国の持つ自己防衛権の一種ではないか、と考えてしまう人が多い。違う。集団的自衛権というのは自国が直接攻撃されてもいないにもかかわらず、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃がおこった場合に、これを実力でもって阻止反撃する権利をいう。

自衛権と名前はついてるけれども、自己防衛の権利である個別的自衛権とは定義からしても実態からみても、異質。

普通の評論家がしゃべっているのではないんです。内閣法制局というのは、いろんな法律がでてくる時に、憲法であるとか、これまでの政府の対応と、おかしいことがないかということ審査するところ、法律の番人なんだ。その長官だった人が、集団的自衛権というのは、日本の防衛とは関係ないんです、アメリカのためにやることなんです、と言っている。これを頭においといてください。

先ほどのところに戻りましょう。ちょっと考えてみてくださいね。官房長官がお金を出す用意もしなかった。真剣に交渉するつもりもなかった。ということ言ったら、本来は国民が怒るはずなんです。一つは今の安倍政権は、国民を完全に甘くみている。何をやっても大丈夫だと思っている。それにしても、そんな発言をして、政治的にプラスになることはないはず、そうでしょう、黙ってればいいんだもの。

なんで、「お金を出すつもりがなかった」、なんで「交渉する用意はなかった」。誰にしゃべっているでしょう、誰に向かってしゃべっているでしょう。アメリカですよ。そんな証拠があるのか。あるんです。この事件が起こった時に、国務相のサキ報道官が「身代金の支払いをかえって人々を危機にさらす、我々の立場は非公式に日本政府に伝えてある」、堂々と記者会見でしゃべっているんです、これを。「お金をだすな、それは日本政府に伝えてある」。だから、麻生さんはお金を出さないといいました。得意になっていいました。私が一番最初にアメリカに忠実になりますということを宣言したんです。そして、官房長官がそれを肯定したんです。もうこの国、自分の国の国民の命なんか考えていませんよ。集团的自衛権で行ったら、自衛隊は死にます。だけど、安倍さんとか麻生さんとか、こんな人は織り込み済みだと言います。みなさんはひょっとしたら自衛隊員が殺された時に、日本国民が盛り上がるかもしれない、と思っているかもしれない。違うと思います。自衛隊員が集团的自衛権で死んでも、日本国民は黙っていていると思います。それくらいひどい国になってしまったと思います。

## 負ける戦争になぜ突入したのか？

宣伝で恐縮ですけど、今、一つのことをちょっと回ります。今、お配りしているのは、私が『戦後史の正体』というのを書きましたけど、『日米開戦の正体』というのを改めて今、書いてみたんです。ちょっと考えてみていただければ、なんで、第二次世界大戦、日本は戦争にいったんでしょう。アメリカに勝てる可能性がある、誰か確信したんでしょうか。一人としてアメリカに勝てるとは思っていない。というのは、工業生産高、アメリカが10倍で、日本が1。そんなところで戦争して勝てるわけがない。なんで、それなのにやったんでしょう。負ける戦争になぜ突入したんでしょう。どういう論理であの時、戦争にいったんでしょう。考えてみてください。

孫崎先生：「あの戦争の時に、アメリカが10倍の経済力を持っているということは、指導者ならみんな知ってるはずだ。どういう理屈であの戦争にいったんでしょう。どなたか？ どういう理屈でいったんですか？」

参加者：「基本的には西洋列強が帝国主義で、アフリカとかアジアをどんどん侵略しているから、そういう中で日本はそれを守るという大東亜共栄圏、そういうものを守るためにいったんです。」

孫崎先生：「うん。それはいいんだけど、負けるんですよ。」

参加者：「だけど、行けという勢いは止まらなかった。止める人がいなかった。」

孫崎先生：「そこは、そうなんです。だけど今の御説明では、負ける戦争になぜいったかという説明ではない。負ける戦争になぜいったか、どう説明しますか？」

参加者：「可能性としてあるのは、ロシアが攻めて来ないという前提が一応あり

ましたよね。そうすると占領するのは欧米列強なんで、基本的には裏で何か取引があってもおかしくないかなと」

参加者：「私は、軍部の方たちの功名心じゃないかと思います。」

孫崎先生：「功名心はいいのよ。功名心があったことは間違いない。だけど、それは納得させなければいけない。功名心だけで、いけるわけがない。なんかやっぱり正当な理屈があって、それでしょうがないということで、いった。」

だけど不思議でしょうよ。私達は第二次世界大戦をおかしいということをもみんな思ってる。みんな思ってるけど、なんで我々は騙されたんだということをも、どういう理屈で騙したかってのを勉強してない。

不思議でもない、簡単なんです。正式な立場は、アメリカは民主主義国家である。民主主義国家というのは国民の世論が強いから戦争は続けられない。死ぬんだから、人がね。戦争に行ったら人が死んでしまう。だから民主主義国家は戦争を継続できない。1年か2年で戦争をやめる。そして1年か2年がんばれば、アメリカは手を上げるから、我々が今持っているものを、みんな持てる。これがその時の正式な説明なんです。

この説明に抵抗できる人が誰もいなかったということなんです。だから、ある種の正当性の論理は一応作っている。それは集団的自衛権とか、TPPであるとか、原発であるとか、おんなじなんです。集団的自衛権の本質は、自衛隊をアメリカの戦略のために使うということ。この一点でいいんです、もう。ほかの事はどうでもいいんだ、もう。どんな条件があったっていい。自衛隊をアメリカの戦争のために使うことがいいことなのか、悪いことなのか。

## メルケルさんのものすごく重要なメッセージ

原発。地震がある。これに原発は堪えられない、だから止めるといった。

メルケルさんが原発についてどう発言したか、ご存知の方、手を挙げて。はい、3分の1くらいですね。

メルケルさんはものすごく重要なメッセージを日本に出したと思います。「私は、原発推進者だった。周りの人から、あんた、原発推進はおかしいと言われた。だけど、私は原発を推進することが正しいと思っていた。だけど、日本で事故が起こって、世界で最高の水準をいっている経済大国の日本で、事故が起こって止められなかった。それをみて、私はやっぱり、この原発はやってはいけないと思った。それで、2022年までに、ドイツは全部の原発をやめることにした」。こう、言ったんですよ。これが本質なんですね、原発の。エネルギー需給がどうのこうのと、どうでもいいんです、本当は。なんとかなるんだから、今だってなっているんだから。今だって、原発がなくても動いているのに、なんでエネルギー需給の話になるんですか。



## 日本の社会に横行している“騙されたい”

うそと詭弁、これで第二次世界大戦の時に、日本は戦争にいった。そして、今また、その道を繰り返そうとしているんだろう。私は少しは知識がある、だけれど重要なことは知識が問題ではない。一番本質が何かというのを見ようという気持ち。で、今、私は日本の社会に一番横行しているのは、申し訳ないけど、「騙されたいんです」。いやいや、こう言うと、みなさん笑われるかもしれないけど、本当にそれが日本の一番の根幹なんだと思うんです。

伊丹万作さんのお父さんに、あっ違った、反対だ。伊丹十三さんのお父さんに伊丹万作さんがいる。この伊丹万作さんが昭和21年、亡くなる直前です、9月くらいに亡くなっています。そこに『戦争責任者の問題』というのを書いたんです。なんて書いたか。

「多くの人が今度の戦争で、騙されていたという、俺が騙したんだという人間はまだ一人もいない。日本人全体が互いに騙したり騙されたりしていた。報道機関の愚劣さや町会、隣組、警防団、婦人会といったような民間の組織が、いかに熱心にかつ自発的に騙す側に協力していたか。専横と圧政を支配者に許した国民の奴隷根性とも密接につながる。我々は今、政治的には一応解放された。しかし、今まで奴隷根性を存続せしめた責任を、軍や警察や官僚のみに負担させて、彼らの跋扈を許した自分たちの罪を真剣に反省しなかったならば、日本の国民というものは、永久に救われる時はないだろう。騙されていたとって、平気でいられる国民なら、おそらく今後も何度でも騙されるだろう。」

今、まさに、騙されるところに入ってきた。原発で騙されようとしている。わかるんですよ。わかろうとしないんだ。TPPは、ほんとうに国の主権がなくなっていくんです。利益。外国の投資家が投資をして、そこからこれだけの利益が得ると思っている。その利益が日本政府の法律や裁判や行政指導で侵されたら、賠償金を取れるという制度なんです。国会よりも、最高裁判所の判例よりも、行政よりも上に行くのがTPPなんです。こんなこと、わかるんです。だけど、それはなかなか言えない。

## 考える一番の根幹は、どう生きたいか

だから私がいろいろな問題、考える一番の根幹は、どう生きたいか、ということじゃないかと思っているんです。私達はどう生きるんだろう。で、残念ながら、日本は第二次世界大戦以降、豊になること、偉くなること、組織で上に行くこと、これが人生の目的のようになってしまった。例えば、私、冗談によく言うんですけど、私は外務省で局長をやったんです。だから日本の中枢部の相当上のところにまで行っ

てるんです。だからそういう人たちとも、今、日本の経済界、日本の新聞記者とか、政治家とか、かなり上の人とは接点がありました。一番原発の危険を言わない人たちは誰か。そういう人たちです。一番TPPの問題を言わない人たちは、そういう人たちです。本来は頭が良くってわかるべき人がわかっていない。なんででしょう。簡単です。今の地位を失いたくない、自分たちの将来を失いたくない。正しいこと、それを求めることが一番重要なことではないという、その生き方だと思っんです。

で、私はたぶんですね、ヨーロッパの人たちに、かなり違ったグループが出てくるのは、キリスト教と関係があると思っています。私は別に、キリスト教がいいということ言うつもりもないし、キリスト教をそんなに勉強しているわけではないです。だけど、考えてみてください。キリストは現世で成功した人でしょうか。成功した人じゃない。最後は磔になったんだ。自分の弟子からも裏切られている。正しいことを説得して、自分の弟子から裏切られた人、そして最期には磔になった人。現世で決して成功したんじゃないんだ。現世のモデルではない。だけど、自分の正しいことを言う。それを追求するのが人間の一番いい生き方なんだろうということ、キリスト教徒は思っている。その確信が私たちにはない。正しいことを言い続ける。正しいことに戻って行動する。そして、それで少々マイナスがあっても、それを続けたらどうか、その覚悟だと思っんです。

## メディアは正しいことを報道していない

で、先ほどの今度の、さっきちょっと言いました。安倍さんの発言で、イスラム国が後藤さんを殺したことは100%間違いない。それを、だから安倍さんがおかしかった。日本政府はお金を出さないようにした。真剣に交渉しなかった。だから殺されたんだ。誰が、それを言いました？どの政治家がそれを言いました？若干、発言がありました。民主党の枝野幹事長。「安倍首相の人道支援言動が、口実を与えるようなことになっていないか、検証していきたい。」そんなもん、検証しなくたって、明々白々だけど、口実を与えることになってないか、検証していきたい。民主党の徳永エリ。「人道支援とはいえ、大々的な記者会見でアピールする、テロ組織を刺激したことは否めない。」社民党の吉田党首。「首相の中東訪問の時期、演説の英訳が、口実を与えることになったのではないか。」

なんでこの問題をいつているかということ、2月4日、産経新聞は「イスラム国寄りの発言、野党元官僚続々」で、この人たちを糾弾したんです。いいですか。社民党の吉田党首が「演説の英訳が口実を与えるようなことになったのではないか。」非難してないんですよ。おかしいと言っていない。「なったのではないか」、それすらテロリスト寄りだと、攻撃したんです。今の日本の社会、確かに戦前のように人は殺されてはいない。殺されてはいないけれど、重要な発言をしたら、社会的に抹殺する、これは戦前並みのところまで来ましたよ、本当に。

イスラム国の話をした後、クリミアの話になると、説明がものすごく長くなるんですけど、今一番やられているのが、また鳩山さんです。皆さんは、また、宇宙人かと思ってる。だけど、この問題、非常に重要なポイントは、ソチオリンピックの時に何があったか、なんです。たぶん皆さん、あんまり国際情勢をご覧になってないかもしれないですけど、ソチオリンピック。ロシアは、昔オリンピックでボイコットされたから、今回はどうしても成功したいと思っていた。その時に、ロシアと協調していこうとゆうウクライナ政府を、暴動でもってつぶしていった。その後ろにアメリカがいたんです。アメリカはヌーランドというアメリカ国務省の国務次官補が大使と話している。「政権を交代させたら、アイツを首相にしよう。その閣僚にはアイツを入れないようにしよう」、と相談してるんです。そして、あそこで狙撃してくる。暴動で殺されてくる。その時のウクライナ政府ではなくて、デモの方が雇ったんじゃないか、ということのリトアニアかエストニアの、あちらの方の外務大臣がEUの外交担当に調査してほしいということ言ってるんです。それを踏まえて、独立の動きがあって、そして、住民が9割以上がウクライナから出て行かなくてはいけないということを決めた。例えば、みなさんスコットランドが独立するっていったらどうします？住民がスコットランド独立、それはそうだろうと思う。じゃあ、台湾が中国から独立する、どうします？支持すべきだと言う？じゃ、ウクライナのクリミアという所の人たちが、我々は自分達はロシア人だ、ウクライナの方ではないとって、9割の人が投票したらどうします？なんで、それがおかしいことになるんですか。だから、あそこへ行って、実態がどのようなものか見たいということで、鳩山さんが行ったっておかしいことは何も無いはず。今日は鳩山さんの弁護になりに来たんじゃないですが。（笑い）

だけど、それで、一番重要なこと、我々は非常に重要なことは、日本の新聞、オープンメディアは正しいことを報道していない。これをわかることが一番重要なんです。テレビの前に座る。NHKのスイッチを押す。そしたら正しい情報が来る、じゃないんです。

国境なき記者団という組織があります。たとえばロシアで、こないだの事件のように、殺された。そしたら、けしからんということ言う。それから、イランで人が拘束された、そしたら、けしからんと言う。こういうグループがあるんですが、ついでにネムツォフという人の殺害のところ、第1副首相が殺された時。あの時、女性と一緒にだったんですね。それは皆さん、知ってますよね。

あの女性がロシア以外のどっかの国民であることを知ってる人、手を挙げてください。あんまりおいでにならないですね。ウクライナのモデルです。これだけでもなんかおかしいな、と思い始めるでしょ。ウクライナのモデルと一緒にいた。それで彼女は殺されてない。ネムツォフだけ4発撃たれてる。目撃者ですよ。普通、殺人したら、目撃者もついでに殺される、だいたい。少なくとも、イズベスチャ、ロシア領イズベスチャで、チェチェンとかそういうところの人間がやられてたという

のは、多分ご覧になっていると思います。300万ドル、お金をもらってるらしいという報道が出ました。事実かどうかわからない。だけど、このグループがお金をもらってるという報道に接した人、手を挙げてください？いないでしょ。全然話しが違って来るんですよ。正しいかどうか、検証しなければいけませんよ。しかし、ロシアの新聞が、300万ドル、このグループにお金が渡った。チェチェンから来ている。そしてこの人たちはウクライナの秘密警察とコンタクトをとっている。少なくともロシアにはこういう報道があるということくらいは知らせなければいけない。

だから鳩山さんは日本は洗脳されてるとかって言う。ちゃんと説明していけばいいんだけど、そういうことばかり言うもんだから、みんな、ああ、またまた、とこう思うんですけど。

## アメリカは軍需産業で動いている

だけど、今、私は日本は世界はものすごい危ないところに、なぜウクライナ問題をこう、言っているかという、じゃあウクライナ問題はなんで出てきたのか？私は、アメリカはウクライナで混乱を起こしたいんだ、と思っています。証拠はあるか。証拠はあるんです。先ほどからウクライナに政変を起こした後ろに、ヌーランドというアメリカの国務次官補がいるということを言いました。このヌーランドのご主人は、ロバート・ケーガンというネオコンのイデオロガーです。ロバート・ケーガンというネオコンのイデオロガーの妻がアメリカの国務次官補になっていて、そしてウクライナで政変を起こした。これだけ知れば、かなり世の中が違って見える。なぜ、政変がほしいのでしょうか？ロシアは実はNATOからみると、3・4年前に自分たちの敵ではないということ、言い始めたのです。ロシアは周辺国におかしいことをするかもしれないけれど、体制として西側の敵ではない。この決議をNATOは納得したんです。これは困る。そんなことしたら、もう軍需産業はいらなくなる。そうでしょ。アメリカの基地はヨーロッパにいらなくなる。緊張が必要なんです。

**ネオコン** アメリカの一部の政治グループ。国内的には行政サービスや社会保障を民間に開放してできるだけ削減、効率を優先させる「小さな政府」の立場を取る。国外的には武力行使も辞さないとする強硬姿勢を取る。

**イデオロガー** = イデオロギー  
特定の政治的立場に基づく考え

それと同じように中東もそうです。中東でみてほしい。中東がどうなっているか見るときに、必ずみたほうが良いという理由は二つあります。一つは軍需産業の利益になるかどうか。もう一つ、イスラエルの利益になるかどうか。この二つで考えてみてください。イラン戦争、アフガニスタン戦争、それからシリア、リビア、みんなこれで考えてみてください。そしたら正解が出てきます。その中に、日本をこれから入れていこうとしている訳です。なんで、そんなに日本を入れたいのでしょ

う？なんで、そんなに自衛隊を入りたいのでしょうか。私は一番重要な理由は、日本が参加すること、そのことなんです。戦闘はアメリカがやる、別に自衛隊が来てくれなくたってかまわない。だけど、イスラム諸国から敵になってもらった方がいいということなんです。

イスラム国に外国人が、外国兵士がかなり行ってます。何人くらい行ってるか、聞きますね。イスラム国に外国、ヨーロッパとかいろんなところから戦争に参加している人たちがいる。外国人が何人行ってるか。500人くらい？1,000人くらい？2,000人くらい？3,000人くらい。5,000人くらい。8,000人くらい。1万人くらい。1万5千人くらい。2万人以上。はい、2万人。

イスラム国がなくなったら、この2万人、どうします。自分の国に帰ります。今まで以上にテロをやります。ヨーロッパ、北アフリカ、中東、東南アジア、テロが増えると、何がいいことがあるんでしょう。軍需産業にはいいことがあるんです。やあ、ちょっとあんた、軍需産業でアメリカが動いているようなことを言うのは、陰謀論じゃないの。私、よく陰謀論者と言われます。私が言ってるんじゃない。アイゼンハワー大統領が言ったんです。アイゼンハワー大統領というのは第二次世界大戦のヨーロッパ戦線の司令官で、一番尊敬されている軍人。彼が大統領をやめる直前に、国民に向かって訴えた。「アメリカという国は恒常的な軍隊をそんなに持っている国ではなかった。恒常的に軍需産業を持っている国ではなかった。だけど、今のアメリカは軍・産複合体というものができた。軍事、国防省の軍需産業と連携して動くようになった。この人たちが不要な戦争、不要な事態、ここに連れて行かないか、我々国民は監視しなければいけない」。これがアイゼンハワーのアメリカ国民へのメッセージです。それが、今日まで続いてきたんです。

## 日本との関係 危険の分散

じゃ、日本との関係、どうか？アメリカはそういう意味で軍需産業があり、戦争に行ってる。だけど、自分たちひとりがターゲットになるのはいやだ。さっき世界中に2万人がいて、全部がアメリカ人を殺せと言い始めたら、これは困る。ターゲットの中に日本人も入れておけばいい。日本人が同じように戦線に参加すれば、それはアメリカ人と同じように日本人がターゲットになる。危険の分散です。危険の分散というのを私自身が一番最初に知ったのは、考えたのは、オイルショックの時だったんです。オイルショックの時、私は通産省に出向してたんですね。それで、その時アメリカが消費国で石油をみんなでシェアし合おう、ということを書き始めた。そして、IAという組織を作ったんです。私は通産省にいる時に、こんなものはおかしい、と言ったんですね。なぜか。日本はアラブ諸国と仲がいいんです。その時は、日本はアラブとイスラエルと戦争するときに、どっち側についているかといったら、アラブ側についてたんです。だから、石油の制裁は日本に行われるというこ

とはないんです。アメリカはイスラエル側についているから、石油の制裁がおこるんです。だから、消費国みんなで分かち合おうと言い始めたんです。我々には危険がないのに、アメリカの危険を我々がなんで負担しなければいけないのか。そんな馬鹿な組織に入るのはおかしいんじゃないか、ということをおっしゃって何年目かの人間がおかしいと言ったので、全然聞いてもらえなかったですけどね。それから、アメリカってというのは、我々は注意してみなければいけない。アメリカは自分の国の国益で動く。自分の国の国益と、日本の国の国益とは同じではない。ということで、今日まで来たわけです。

### 国民安保法制懇から離れた坂田元内閣法制局長官の言葉

で、集団的自衛権の方に戻ります。2枚目。

今回の集団的自衛権の動きで、非常に大きな動きは、さきほどちょっと宮崎礼壹さんの話をしましたけれど、反対に内閣法制局長官が数人入った、ということなんです。さきほどは宮崎さんでした。しかし、5月28日に国民安保法制懇というのができました。ここで、大森元内閣法制局長官も入りました。そして、坂田元内閣法制局長官も入りました。坂田さんは、「集団的自衛権を行使できるようにするなら、十分に国民的な議論を尽くした上で、憲法改正で国民の意見を集約し、国民の覚悟を求める手続きが必要だ。憲法解釈という極めて安易な手段による日本の進路の変更に異を唱える憲法9条の解釈が60年にわたって政府自らが言い続け、国会でも論議を積み重ねてきた。国民にはそれなりに定着している、一政権の手で、軽々に変更することは立憲主義の否定であり、法治国家の根底を揺るがすものだ」。残念ながら坂田さんは、ここに十何人ぐらいいるんですけど、このグループから離れました。そして、坂田さんが一番最初に自分の集団的自衛権に全面的に反対にしないということをおっしゃったのは、第三文明という雑誌で発表しました。

### 集団的自衛権に歯止めはない

今言われている論拠、自衛隊は後方支援に限定する、戦闘にはいかない。だから、歯止めがある。こんなものウソですから。アフガニスタンにイギリスが行ったり、ドイツが行ったり、カナダが行ったり、最初っからタリバンと戦うために行ったんじゃないんです。あの地方の経済復興する、後方支援をする、ということで行きましたけれど、向こうからみれば、経済的なことだって、どちらがより多くの人をひきつけるかっていう戦争をやってるわけです。戦争をやってる時に、一方の方に与すれば潤うという形は戦闘行為の一環なんだから、それで攻撃された。攻撃されたら、じゃどうする。反撃しなければいけないということで戦闘に行くんです。だって、今回だって人道支援であるということをおっしゃって、後藤さんが殺されたんだ

から。軍隊が行ってれば、当然に対応するという話になります。縛りはないんです。だから、自衛隊を出す、ということ自体がおかしい。それに集中していくべきだと思います。こうしたら、おかしいことがおこらないという歯止めは、意味がない。

## 大橋巨泉「この人は本当に悪い人だな」 安倍首相の欺瞞

で、先ほどから集団的自衛権は日本の防衛とは全く関係がない。アメリカのために使う、そういう仕組みであるということを上げました。そんなことを言って、国民が納得するわけではない。だから国民向けに第二次世界大戦と同じように詭弁を使う。そして国民はその詭弁に騙される。ふりをする。その代表的なのは、大橋巨泉の言葉です。私、聞くんですが、集団的自衛権で大橋巨泉と首相が話ししたときに、皆さん大橋巨泉を信用しますか、首相を信用しますか？

聞いてみましょうね。大橋巨泉を信用する？首相を信用する？こんな馬鹿な国、ないでしょう。大橋巨泉というのは、そもそも競馬の評論家。どの馬にかけるか。それで首相とお話ししたら、大橋巨泉にかけるというのもいいけれど、国の一番重要な政策のときに、首相じゃなくて大橋巨泉にかけるっていうのはおかしいじゃないですか。で、大橋巨泉がなんて言ったか、みてきましょう。

去年、5月15日、安倍首相は記者会見をした。集団的自衛権の説明をした。紙芝居のようなパネルを出した。その内容たるや大嘘やすり替えに満ち、見ていて気持ちが悪くなった。素直な感想は、この人は本当に悪い人だなである。日本人の母子らしい人が乗った米国の船を防御できないとしたパネル。これを指しながら首相は言う。紛争国家から逃げようとしているお父さんやお母さん、おじいさんやおばあさん、子どもたち、彼らが乗る米国の船を、いま私達は守ることができないんです。この論議は国民のみなさま一人ひとりにかかわる現実的な問題であります。だって皆さん、こんな話を聞いたことがありますか？で、この後ろのほうにこの紙芝居のようなことは、まず起こらない。それをおじいさんから孫まで登場させて、感情的に訴える首相の姿には一片の知性も感じられなかった。

しかし、皆さんの中で、大橋巨泉のこの言葉を知った人、手を挙げて。ほとんど知らないですよ。じゃ、大橋巨泉が言ったこの論法、このようなことを誰かが言ったというのを見たでしょうか。多分、それもご覧になっていないと思います。

## 米国軍艦が邦人を避難させることはない

米国国務相。じゃあ、実態はどうなっているのか、言いますね。米国国務省の領事部は避難に関するサイトで、「米国市民でない私の家族や友人はどうなるのか、あなたたちは脱出を助けてくれるのか」という、そういう問いをやっているんですね。そして、「危機において我々の優先は、米国市民を助けることである。あなた

がたは米国政府が雇いあげたり非商業輸送手段に、米国市民でない友人や家族を連れ込むことを期待すべきではない」。だから、あなたが結婚したとしよう、外国人と結婚してたとしよう、まだアメリカ国籍をとってなければ、配偶者であっても乗せられません、といってるんです。そして、「どうして避難時に、米軍軍用手段を使わないのか」という問いに、「ヘリコプターや米軍運搬手段や軍事エスコートがついた米国雇用輸送手段は現実と言うより、ハリウwoodsの脚本である」。アメリカ政府がハリウwoodsの脚本にしか過ぎないといってるんです。だけど、讀賣新聞と産経新聞によれば、70%の国民が集団的自衛権はわからないけど、やっぱり米軍が日本人を助けてくれるなら、それを守るために自衛隊が行かなければいけないのではないか、といってる。

安倍さんぐらい、ウソと詭弁を行ってきた日本の政治家はいないと思います。本当に。悪い政治家はいたんです。しかし、こんなに平然とウソをついて、ウソが明確になっても平然としている人はいなかった。そして、それを追求しない時代もなかった。一番簡単なのは原発です。汚染水を完全にコントロールしてる。誰が考えてもウソだったんですよ。みんながわかってる。日本国民みんながわかってる。なんで糾弾しないんですか。TPPだって考えればわかる。集団的自衛権だって考えればわかる。

## 集団的自衛権は日本防衛とは関係ない

集団的自衛権は日本国民を守ることではない。そう言うと、いや、しかし、中国の脅威があるでしょ。じゃ、中国の脅威について非常に重要なことは、集団的自衛権は日本の防衛に関係がないというので、日米安保条約が書いてあります。

日米安保条約第5条は「各締約国は、日本の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定および手続きに従って、共通の危険に対処するように行動することを宣言する」。こう、書いてあります。

これを、尖閣諸島で翻訳してみます。尖閣諸島に攻撃があったときには、アメリカは自分の国への平和や安全を脅かすものだということを認めて、自分の国の憲法に従って行動をとる、と書いてある。尖閣の問題で、中国がどうしたら、どうするかっていうことは、日米安保条約で書いてある。安倍さんの詭弁は、切れ目ない防衛を確保するためという風に言ってます。どっかで、集団的自衛権ということは言わない。あたかも尖閣諸島の防衛問題は、集団的自衛権であるような印象を与えている。何の関係もない。安保条約第5条をどのように適応してゆくか、という問題なんです。

そして、先ほどの集団的自衛権というのに入れば、日本が一段と危険なところに入ってゆくという問題は、後藤さんの問題で明確になった。



## どこの新聞社の社説でしょう

で、最後に、いやそれでも、中国はどうするかわからない。だから、アメリカが保障してくれなければいけない。だけど、尖閣諸島については、実はもうなんの不安もないような形で、日中の中で合意があったんです。「どこの新聞社の社説でしょう」、というのがあります。これ、ちょっと読んでみますね。「尖閣諸島の領有権問題は1972年の時も、昨年夏の日中平和友好条約調印の際にも問題になったが、いわゆる“触れないでおこう”方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実に論争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がついた。」「それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束事”であることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である。」「尖閣諸島問題に関しては慎重に対処し、決して紛争のタネにしてはならない」。(1979年5月31日)共同声明の文書にはなっていないけど政府と政府の間の約束事である。尖閣諸島で緊張を高めるようなことはしないようにしなければいかん。これをどこの新聞社が書いたかというのをこれから聞きます。これ、いつも聞いているんです。今日も聞きますね。候補は、赤旗、社会新報、読賣新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞です。いきます。赤旗、社会新報、読賣新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞。はい、読賣新聞です。(会場 驚き)

読賣新聞が1979年にこう書いたんです。今、この科白をはける政治家はいますか？唯一いるんです、一人だけ。元、政治家、鳩山さんです。これを言って、防衛大臣から国賊と言われた。いいですか。1979年に読賣新聞が言っていることを、今の日本の社会で言うと国賊になるんです。そして、じゃあ事実関係はどうなっているのか。

次のページ、2012年10月7日付け産経新聞は、栗山元駐米大使とインタビューして、この人は1972年の日中国交回復の時の条約課長であったんだが、72年の日中首脳会談で尖閣問題について、「この問題は無理をしないで、棚上げしましょうということで、暗黙の了解が日中の首脳間にできたということは、その通りだと思えます。そして、72年の時に周恩来さんと田中さんとの間で事実上、そういう了解があったということを日本側も引き継いで、鄧小平も引き継いで、そしてもう一度78年に再確認した。暗黙の了解があった。それは事実だと僕は思います」。

その当時の交渉の一番の責任者、そして、その後1990年には外務次官になっている。外務省の中核にいた人、その人が棚上げの合意はあったと言っている。彼以上に事実を知っている人はいない。しかし今、日本政府と外務省は棚上げ合意はないと言っている。

## 尖閣の緊張を利用し日米強化の米国の考察

なんで、こんな馬鹿なことが起こってきているのか、少しみていくと、尖閣の緊張を利用し日米強化の米国の考察というのがあります。石原知事が講演したのはヘリテージ財団、このヘリテージ財団のアジア部長に相当するクリングナーという人が次の論文を書いた。「2012年、安倍の保守的な考え方と中国に対する日本の民衆の増大しつつある懸念は、ワシントンが米日同盟に必要なだと思ふことを行える絶好の機会だ。何をやらせるか。防衛費を増大させる、集団的自衛権で柔軟な解釈をさせる、普天間代替施設の建設で推進する。そのためには日中で緊張があつたらいい。」と、言ってるんです。

最後に私は、がっかりするいくつかの点の一つが、沖縄の辺野古移転に対する日本国民の冷たい態度です。最低でも県外。沖縄の名護市長選挙、知事選挙、そしてこの間の総選挙で、小選挙区は全部反対の人がとった。民意は、「いやだ」と言ってる。それを今、安倍政権が今まで以上に調査をしようとしている。これに日本国民はほとんど反応してない。日米関係が悪くなっちゃ困る。沖縄は今まで犠牲になってきたんだから、犠牲をそのまま続けなければいいじゃないか。ということですよ。

## ドイツ駐留NATO軍地位補足協定

しかし、次のところに、ドイツとの関係を書いたんです。ドイツはアメリカ軍を持っています。そのアメリカ軍は(資料の一番最後)、「特定の施設区域については、共同の防衛任務に照らしても、その使用よりもドイツ側の利益が明らかに上回る場合には、ドイツ当局の当該施設区域の返還請求に適切な方法でこれに応ずるものとする。“ドイツ側”の“利益”という基準は、合意議事録ではいっそう明確にされ、“ドイツの非軍事部門の基本的な必要性、特に国土整備、都市計画、自然保護及び農業上、経済上の利益に基づく”と表現されている」。ドイツだったら当然、基地返還して当然だといってるんです。そして、アメリカはこれに応ずる。我々と同じようにアメリカの同盟国であるドイツがというようなことを、日本の首相が言ったらどうなるのか。さっきと同じように鳩山さんです。鳩山さんのことについて、一言だけいうと、私は鳩山さんがやってる東アジア共同体というところの所長をやっているんです。ああ、それじゃあ、お金もらってるから言ってるのだろうな、と言う人がおいでになるとおもいますが、一銭もいただいていません。

今、日本は本当に曲がり角に来ています。集団的自衛権をどうするか。TPPをどうするか。原発をどうするか。今まで以上に真剣に考えなければならない時がある。その時に、今の多くの日本は騙されることを選択してる。こんな日本国民でいいのか、ということを考える時期にあると思います。

どうも、ありがとうございました。

## 質疑応答

質問者 今日ありがとうございました。私ども国際関係論をやってる立場から、先生のお話とてもよくわかったんですが、二つ、興味深い論点があったかと。孫崎さんのような外交官キャリアの人の、こういうご発言と、三宅さんや岡本さんも外交官キャリアですね。で、彼らとは全く違う。これは先生のおっしゃる、いわば生き方の問題なのか、或いはそこで飯を食ってる食い方の問題なのか。それと、もう一つの問題は（質問は一つで）

孫崎先生 NHKのBSでね、出たときに、女性の名前、今忘れちゃったけど、「孫崎さん、あなたは外務省にいたんでしょ、防衛大学の教授だったんでしょ、その人がなんでそんなこと言うんですか？」と。

ただね、私は外務省でしゃべっていることと、今とはあんまり違わないんです。で、私が外務省に入った時は1966年、ベトナム戦争の時です。外務省に入った時、私達の同期が、24人いたんです。ベトナム戦争賛成といったのは、2人だけなんです。それで英語の先生が怒りまして、「あんたたちは外務省に入って、ベトナム戦争に22人も反対して賛成2人とは、いったい日本外務省はどういう組織か」って、怒ってました。だけど、そういう時代に私達は入ったんですね。

そして、ニクソンショックってのがありました。今まで日本はアメリカに、本当は中国と国交を回復したいと思っていたんだけど、アメリカに言われて先兵になって、国連とかそういうところで台湾が唯一の代表だということで、やってた。ある日突然、梯子をはずされた。ニクソンショック。それから、石油危機。こういうようなことで、やはり日本の国益というものを中心に考えて、それを自分で考えて外務省で一生懸命やるというのは正しいという事で、私達は育ってきた。

私のいた、私は国際情報局長というのになりましたけど、1984年に国際情報局を作ったときには、外務省の中で、複眼的にもものを見れるような組織にするために、国際情報局を作ったんです。偉い人がなんか言ってる、だから我々はそれに従わなければいけない、というような組織ではなかった。

それが変わり始めるのが、1990年ぐらいからですね。だから、岡本さんとかとはほんのわずかの違いなんですけど、先ほど言ったようなベトナム戦争の影響、それからニクソンショック、オイル危機、こういうようなもので、国益を追求するというのが、アメリカと日本との利益は必ずしも一致しない。ということで、それをがんばるのがいいという形で、実は我々は育ったんです。その少し下になると、アメリカとの協調というものが、外交官の生き方だというように、省内の雰囲気が変わってきたように思います。

質問者 もう一つ、先生のお話で、私まったく共感するのは、ある種の宗教意識というのはとっても大事な問題で、日本の学術を含めて総点検しなければならない

時代に入っているんだという風に思うんですね。つまり、全てが状況対応主義なんです。これは戦前と全く同じ。私、戦前のことやってるもんで。で、違いは、戦前の場合は軍需産業、巨大ですよ。国家機関そのものが軍需産業ですから。ところが、現在はそうではない。にもかかわらず企業家達はそちらの方に走っていったらいいですよ、今は。これは、全くの状況対応主義だと思う。本当はそこで利益を得られるかもしれないけれども、その他で利益を得られることの方がずっと多いわけです。だけど、状況対応主義で権力がそっちの方にいくから、そっちになびく。こういうあり方というのは、ある意味では、先生のおっしゃる、僕の言葉でいえば信念かな。信念にあたるものを欠いてきた日本の教育体制から始まっている。全ての点検をしないと、原発問題も考えられなくなってきている、と思うんですけど。いかがでしょう。

孫崎先生 いえ、全く、そういうことで、最終的には私は、人間の生き方が問われている。生き方の中で、自分の価値観を持ち、その自分の価値観を追求することが、これが一番たいせつなんだ、とそういう社会的な雰囲気が出てくるのが、大事だと。残念ながら、地位がよくなるとか、或いはお金がよくなるとか、そういう社会的ステータス、これに重点が当たりすぎてるんじゃないかと思います。

質問者 もう一つ、いいですか。でも、こんなこと言っていると、突破の論理が出てこないんですね。突破する論理が。

孫崎先生 いやいや。突破しますよ。自分が考えていることが正しいんだ。

質問者 それはですね。大衆的にそうならなければ突破できないんで。

孫崎先生 大衆みんながそう思えばいいんです。

質問者 それで、もう一つ言いたいことがあるんです。今、日本の国家体制というのが、日米軍事同盟という言葉をもとにして生きてますね。で、1980年頃ですと、同盟関係という言葉は、非常に使いづらい時代だったんです。今、平気で使うようになりました。それからの関係でいうと、1959年に砂川判決で、最高裁判所でひっくり返りました。あの、ひっくり返ったことが前提になって、全てのことが現在にきてますね。そうすると、それに対する相当大きな批判運動がないと、つまりあの最高裁判決そのものが、問題だったんだ。これは外交問題としても出てきてますよね。とすれば、そこを一つのテコにして、ひっくり返すという論理はどうなんでしょう。

孫崎先生 最高裁の判決だけにいく必要はなくて、実はそれは、私の『戦後史の正体』、日米安保条約というものが、どういうものであるか、ということはアメリカが言ってるのは、我々が決めた場所に我々が決めた軍隊を、好きなだけ、好きな期間おく。これが日米安保条約だってことですから、まあ、そういうような体制できたのが日本ですから。砂川判決の前に占領時代があり、その占領時代の一番の出発地点は降伏文書である。1945年9月2日。米軍が言われた通りにする。

それがあある意味で、日本の官僚社会、政治家、経済界、学界、脈々となつながつてきた。このように思っています。

質問者 私は放送大学で東西比較文化論、講義を受け勉強したんです。やっぱり、宗教の問題とか、生活において、狩猟民族と農耕民族の問題とか、そういうのが結構大きい。自然と調和するのが東洋で、自然と対立するのが西洋だと思います。で、実際、キリスト教が十字軍で、そういう帝国主義というか拡大主義を正当化する理由になってきた。やっぱり狩猟民族だったら、力だとか発言とか、ドンドン出てくると思うんですね。先ほどおっしゃったみたいに、キリスト教はキリストは現世ではうまくいっていなかったけど、こういうりっぱなことを考えるということが自分たちが生きてゆく支えになるんだということが、すごく社会一般に根付いている。それに比べて日本人は無宗教だとか言われてますけど、ある意味で右翼的な部分もあるけど、すごく人間らしい考え方が本来はある。そういった意味で、たとえば狩猟民族と農耕民族、やっぱりことなかれ主義、出る杭は打たれる、そういうところが怒らない、というバックグラウンドになっているのではないかなと思うんですけど。私ベルギーに4年いまして、EU統合ということで、平成元年から4年までいました。その時、湾岸戦争もあったし、鉄のカーテンもなくなったし、宇野首相のああいうのもありました。ベルギー人から色々聞かれて、宇野首相あんなことがあって、日本人は何も言わないのか、色々話した。そういうところで、なんか生活自体、生活感覚は似ているんだけど、大きいところでやっぱり人に何か批判されることをやらない。乱すことをやらない。そこのルーツはなんか歴史的なことにあるんじゃないかという気がして、さきほど、前の質問の方が、突破できないんじゃないかっておっしゃった。やっぱり、一人ひとりがそういう風に思った人が、意見を言って拡げてゆくしかないんじゃないかと、私は思うんです。どうでしょうか。

孫崎先生 全くたくさんの方がああるんで……。民主主義というのは与えられるものではないんですよ。勝ち取ってゆくもの。それが民主主義の歴史ですから。今、まさにそれが問われてきていると思います。そして、本当に大事な、それについてがんばろうということになれば、私はかなりいろんなことが出来ると思っています。

一番、説得力のあるのは、浜岡原発ではないでしょうか。浜岡原発、安倍さんは動かしたいと思う、経産省も動かしたいと思う、中部電力も動かしたいと思う、なんで止まっていますか？住民が反対してるから。その力が強いから動かない。

上野千鶴子さんという人が、講演をしようとしてました。止められました。市長がやめたと言った。だけど、みんながそれはおかしいということを書いて、結局上野千鶴子さんの講演が復活しました。ちっちゃなところから始まって、私達は自分たちでできることをやってゆく。

2 そして、私はよく言うんですけど、普天間問題で沖縄の人と一緒に共同トークをして、そしたら、70歳を超えてる沖縄の人が出てきて演説をした。「私はこれからも座り込みを続けます。たぶん、警察が引っ張ってゆくでしょう。だけど周りの人に言ってる。引っ張られて、コレステロールを下げて出てこよう。」(笑い・拍手)みんな、やれることはいろんなことがありますから、全ての人間にコレステロールを下げるために行動しなければいけないわけではないですけど、できることはいっぱいあると思います。

質問者 一つは沖縄の問題は私も関心があって、静岡で「静岡沖縄を語る会」というので、少人数でもピラマキをやったりしてるんですけど。沖縄の問題を考えると、ほんとに今もって従属国、占領下という感じがするんですね。そう考えた時、米国との対等関係をどう作るかということになるんじゃないかと。ところが、その突破口になってるといふか、逆に日本政府が負担になって、むしろ米政府と直接交渉できれば、もっと状況が違ってるんじゃないかと思われるのですが、とりあえず、ここをどう突破したらいいのか。もう一つは、ちょっとずれるんですけど、安倍がほんとにウソをつく。積極的平和主義っていいながら、どんどん軍国主義的なことを戦争主義を進めていると思うんです。これだけ明々白々な人をどうして、こう追及できないのかってところを、先生、何かご見解があったら教えてください。

孫崎先生 やっぱり、政治家と言論界に覚悟がない。攻撃すれば弾が返ってくるかもしれない。それを恐れているんですよ、政治家は。と、思います。だから、もっとちゃんとした政治家を選ぶ。一番の問題は国民ですよ。投票のチャンスがあるんだから。その投票のチャンスで、自民党を大勝させたんだから、みれば大勝なんかできない、自民党なんて書けない。だけど、書いてるんだから。

質問者 私も「沖縄を語る会」の一員なんですが。先日、私も読んでいた東京新聞で、「沖縄にふるさと納税をしよう」というのは素晴らしいなと思って、今度、原稿を書いたんですけど、心ある方は、是非、沖縄にふるさと納税をしてください。お願いします。(拍手)

孫崎先生 一つだけ言える事は、沖縄の人はもうお金じゃないですよ。いやいや、いいんです。ふるさと納税をやるのはいいんだけど、私は沖縄の人が今、縛られなくなったのは、400億、あらゆることを言われても、反対という票を入れるんです。そういう意味で、もっともっと、お金という形で支援するのはいいんだけど、その他の方法でも我々のできることで協力していけばいいと、こう思ってます。



## 孫崎 享 氏 プロフィール

まごさき・うける

1943年生まれ。元外務省国際情報局長。駐イラン大使を経て、2009年まで防衛大学校教授。2012年に上梓した『戦後史の正体』（創元社）は、20万部を超えるベストセラーに。ツイッターでは約7万8千人のフォロワーを持つ（2月現在）。

主な著書

『戦後史の正体』

『小説外務省 尖閣問題の正体』

『アメリカに潰された政治家たち』他

来月4月25日、『日米開戦の正体』が発売予定です。



2015年3月14日（土）午後2時から、静岡市葵区、アイセル21、1階ホールにて講演される孫崎享先生。  
演題 集団的自衛権行使で日本はようになる